

COOP Calendar

1月号

January 2022

Vol.169



CONTENTS

年頭のご挨拶 1
宮城県生協連会長理事 冬木 勝仁
(みやぎ生活協同組合理事長)

宮城県生協連の活動 2
・宮城県生協連第52回総会（2021年度）第1回監事会報告
・宮城県生協連第52回総会（2021年度）第3回理事会報告
・学習会「再生可能エネルギーの今、未来～エネルギーの地産地消～」
・東北6県の生協連の代表が東北経済産業局に灯油に関する要請行動を実施
・「2021年度（令和3年度）北海道・東北地区行政・生協連絡会議」参加報告
・宮城県に灯油の適正価格、安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請行動を実施

会員生協だより 5
・みやぎ生活協同組合
・生活協同組合あいコープみやぎ
・みやぎ県南医療生活協同組合
・宮城県高齢者生活協同組合
・大学生生活協同組合連合会東北ブロック
協同のとりくみ 8
平和のとりくみ 10
環境のとりくみ 11
消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動 12

NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体
ネットワークみやぎの活動 13
適格消費者団体 認定NPO法人消費者市民ネットとうほくの活動 14
宮城県ユニセフ協会の活動 15
公益財団法人 みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)の活動 16
行事予定 17
新聞記事紹介 18
資料 23



年頭のご挨拶

新年あけましておめでとうございます

宮城県生協連会長理事 冬木 勝仁
(みやぎ生活協同組合理事長)



宮城県生活協同組合連合会を代表いたしまして、会長理事より新年のご挨拶と旧年中の御礼を申し上げます。

約2年に及ぶ新型コロナウイルス感染拡大による異常事態の中で、会員生協の事業への影響は様々ですが、消費者の長期にわたるコロナ禍への対応は、一時的な消費の変化だけではなく、生活スタイルそのものの変化をもたらしました。

日本生協連が昨年11月24日に公表した「2021年度全国生協組合員意識調査」によると、新型コロナウイルス流行前後の商品・サービスの購入姿勢は、過半数が「ほとんど変化なし」と回答したものの、「やや積極的になった」と「かなり積極的になった」と回答した組合員が全体の約4分の1を占めています。

64歳以下の世代では「夫婦と子ども世帯」が「積極的になった」と回答する割合が最も高く、

在宅需要が増加した影響で子育て世帯の購入姿勢が積極化の傾向を示しています。

コロナ禍前後で利用が増えたものについては、年代別の特徴がはっきりと分かれています。60歳以上では冷凍食品が1位、次いで生鮮食品であるのに対し、40歳代、30歳代、20歳代以下では1位がテイクアウト、次いで冷凍食品です。50歳代は両方の特徴を示し、1位は60歳以上と同じ冷凍食品ですが、2位はテイクアウトです。

社会のできごとを知る手段について、60歳以上はテレビ、新聞の順になっていますが、60歳代だけを見ると、ネットのニュースが31.1%を占め、比較的高齢者層もネットでの情報収集が日常化していることがわかります。30歳代、40歳代はネットのニュース、テレビの順になっており、ネットの位置付けが高まります。20歳代以下ではテレビ、ネットのニュースの順で、

世間で言われているほどテレビ離れしている状態ではなく、若年層の生協組合員もテレビから情報を得ていることがわかります。ただ、他の世代と比べて20歳代以下はSNSから情報を得ている割合が33.7%と著しく高いのが特徴です。

国が行った調査でも消費者の生活の変化は明らかであり、それに対応した事業展開が今後は求められます。

新年にあたり、会長理事としての所感を述べさせていただきました。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



宮城県生協連の活動

宮城県生協連第 52 回総会（2021 年度）第 1 回監事会報告

第 1 回監事会は、12 月 14 日（火）午前 11 時 30 分より、フォレスト仙台 5 階会議室において開催され、監事 3 人（内、1 人が WEB 参加）、理事 3 人、事務局 2 人が参加しました。

小山茂樹監事会議長により、議事がすすめられました。

野崎和夫専務理事より、2021 年度上期（2021.4.1～2021.9.30）の経営状況および財務諸表、理事の業務執行状況、令和 3 年度

消費生活協同組合等指導検査報告がありました。経営状況および財務諸表監査、理事の執行状況監査について、協議、実施しました。

宮城県生協連第 52 回総会（2021 年度）第 3 回理事会報告

第 3 回理事会は、12 月 14 日（火）午後 1 時 30 分より、フォレスト仙台 5 階会議室において開催され、理事 15 人、監事 3 人、顧問 2 人が参加しました。（内、理事 5 人、監事 1 人が WEB 参加）

議長に冬木勝仁会長理事を選任し、議事に入りました。

【協議事項】

1. 2022 年度事業計画作成にあたり、「全国生協の 2021 年活動のまとめと 2022 年度活動方針（骨子）」について野崎和夫専務理事より、「全国の大学生協の 2021 年度のまとめと 2022 年度活動方針」について若柳恒太郎副会長理事より紹介があり、情報を共有しました。

【報告事項】

1. 新型コロナウイルス感染症に関連した取り組みについて、田中康治監事より宮城教育大学生協の取り組み、藤巻正之理事より宮城県地区大学生協の損益の報告があり、情報を

共有しました。

2. 上期経営状況・業務報告、令和 3 年度消費生活協同組合等指導検査報告、2021 年度宮城県知事懇談会計画、2021 年度政党懇談会計画、2021 年度消費生活協同組合役員研修会開催計画、宮城県協同組合こんわ会活動報告、宮城県労働者福祉協議会活動報告、アルプス処理水海洋放出に反対する署名取り組み報告、NPO 法人消費者市民ネットとうほく活動報告、2022 年度県連スケジュールについて、野崎和夫専務理事より報告があり、全員異議なく了承しました。

3. 第 1 回監事会について小山茂樹監事より報告があり、全員異議なく了承しました。

4. 灯油関連報告、第 42 回宮城県生協組合員集会開催報告、平和・憲法 9 条関連報告、消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ活動報告、消

費税率引き上げをやめさせる活動について、加藤房子常務理事より報告があり、全員異議なく了承しました。

5. NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動について、渡辺淳子常務理事より報告があり、全員異議なく了承しました。

【文書報告事項】

行政・議会関連、各種委員推薦・後援依頼・広告協賛等について、文書により報告がありました。

アルプス処理水海洋放出に 反対する署名

124,045 筆（12/29 現在）

* オンライン 5,640 筆

* 署名用紙 118,405 筆

〈今後の予定〉

1 月～2 月に経産省と東京電力へ、署名の提出及び要請を行います。今後も署名の取り組みを継続し、次回の集約は 3 月末を予定しています。

宮城県生協連の活動

学習会「再生可能エネルギーの今、未来 ～エネルギーの地産地消～」

11月4日(木)、フォレスト仙台2階会議室をメイン会場に、オンラインでサテライト会場と個人視聴者に配信し、会場22人、個人視聴23人、サテライト会場32人、計77人の参加がありました。

はじめに、宮城県生協連の野崎和夫専務理事が主催者挨拶を行いました。

続いて、「再生可能エネルギーの今、未来～エネルギーの地産地消～」と題し、ISEP（環境エネルギー政策研究所）の飯田哲也所長を講師にオンライン講演を行いました。

「世界の産業・社会などの構造的変化として、①気候危機②エネルギー大変革（特に電力）③モビリティ大変革（特にEV/CASE）④デジタル大変革（ICT、AI等）の『4つの破壊的变化』が起きている。世界のエネルギーは急速かつ加速度的に『太陽光・風力・蓄電池』の3本柱に移行しつつある。エネルギー産業構造は従来の大規模集中型の巨大エネルギー体制から、小規模・地域分散ネットワーク型の小型エネルギー体制に移行している。今後、原発や化石燃料から再生可能な自然エネルギーへの転換という



▲メイン会場の様子



◀オンラインで講演する飯田哲也さん

ベクトルは変わることはない」とお話されました。

自然エネルギーは、温暖化対策やエネルギー対策として、さらに地域活性化にも中心的な役割をはたすことができることなどについて理解できました。

東北6県の生協連の代表が東北経済産業局に灯油に関する要請行動を実施

石油価格が需要期に入り高騰しています。コロナ禍による経済活動への影響が長引き、家計もきびしさを増している中で、灯油をはじめとした石油製品価格の負担増は、ただでさえ苦しい家計を直撃し地域経済にも影響を与えます。安心して冬を過ごせるよう、社会的弱者や生活困難者に対する福祉灯油等暖房費援助の実施など、国として県

や市町村等を通じたくらしを守る支援策の強化が求められます。

こうした中、くらしや地域経済に影響を及ぼす灯油の安定的な供給と、適正な価格による供給の確保のための行政施策を、消費者の立場から求める要請行動を、11月25日(木)に行いました。

参加者からは、「生活困窮者など消費者に対する支援策をお願

いしたい」「トリガー条項の発動などは検討されているのか」などの意見・質問が出されました。

東北経済産業局の成田眞課長から要請項目ごとに回答をいただくとともに、「石油備蓄の放出による価格の安定を図る」「自治体が行う支援策に対し特別交付税の措置を行う」等の説明がありました。（要請書後掲）



東北経済産業局④へ
要請書を提出

東北経済産業局	〔資源エネルギー環境部 資源・燃料課〕 成田眞課長、二階堂暁子課長補佐、佐々木勇人総括係長、相澤七帆総括係
生協連	〔宮城県生協連〕 野崎和夫専務理事、加藤房子常務理事 〔コープ東北サンネット事業連合エネルギー事業本部〕 木村孝統括 〔日本生協連北海道・東北地連〕 大沢志佳子事務局長、蛭田啓事務局長

※2021年度冬灯油暫定価格を、11月29日(月)配達分から1ℓ当たり税込4.0円の値上げを行いました。

お任せ給油暫定価格：1缶18ℓ税込1,998円（1ℓ111.0円） 個缶価格：1缶18ℓ税込2,016円（1ℓ112.0円）

宮城県生協連の活動

「2021 年度（令和 3 年度）北海道・東北地区行政・生協連絡会議」参加報告

北海道・東北地区の7道県の行政の生協担当者と生協連とで、年1回開催している「2021 年度行政・生協連絡会議」が、11月29日（月）に開催されました。この会議は7道県の持ち回りで開催されており、今年度は山形県を幹事県とし、新型コロナウイルス感染症が収束していないことからWEB 会議方式で開催され、35人が参加しました。宮城県生協連から、冬木勝仁会長理事と野崎和夫専務理事が参加しました。

はじめに、山形県の奥山賢防

災くらし安心部長兼危機管理監と山形県生協連菅井道也会長理事から主催者挨拶がありました。続いて、厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室の内山徹室長よりご挨拶をいただきました。

その後、山形大学小笠原奈菜教授より、民法改正により2022年4月より成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることから「若年者への消費者教育」について講演がありました。また、日本生協連松本圭司渉外部長よ

り「持続可能な社会の実現を目指す全国の生協の取り組み」について講演がありました。

次に、「消費者施策とコロナ禍での地域づくりにおける行政や生協の取り組み」をテーマに、各道県・生協連より報告があり情報交換しました。

安心して暮らせる地域社会づくりにむけて、生協組織の果たす役割及び行政と連携した活動について考える機会となりました。次年度は秋田県で開催することを確認して閉会しました。

宮城県に灯油の適正価格、安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請行動を実施

12月27日（月）、宮城県知事あての「灯油の適正価格、安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書」（後掲）を環境生活部消費生活・文化課の黒沢治課長に、石川宣子みやぎ生協地域代表理事が提出しました。その後、野崎和夫専務理事が要請内容の趣旨説明を行いました。

生協連からの要望として、1）県民の立場にたって「安心できる灯油の量の確保と価格の安定

を最優先」に不測の事態に迅速に対応できる万全の体制で臨むこと、2）原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう価格の動向を調査・監視し県民に対して情報提供すること、3）経済的弱者に対する支援やコロナ禍への救済策として福祉灯油等の購入費助成を多くの市町村で実施できるよう県として取り組んでほしいことなどを要望しました。

意見交換では、みやぎ生協の地域代表理事一人ひとりから、灯油に関する地域の実情を伝えました。県からは、福祉灯油に関して11月定例県議会にて4,800万円の追加予算を確保し、実施する市町村に対し補助金を出すことについて報告がありました。福祉灯油の県予算確保は2007年度以来となります。

消費者の立場から、灯油に関する行政施策を要請しました。

宮城県	[環境生活部消費生活・文化課] 黒沢治課長、齋藤隆子課長補佐（消費者行政班長）、半澤充消費者行政班主査 [保健福祉部社会福祉課] 四戸和彦副参事兼総括課長補佐、瀬川禎亮主幹（援護恩給班長）
生協連	[宮城県生協連] 野崎和夫専務理事・加藤房子常務理事 [みやぎ生協] 反畑明実理事、石川宣子理事、石垣八重美理事、信山澄重理事 [コープ東北サンネット事業連合エネルギー事業本部] 東寿之営業企画課長 [日本生協連北海道・東北地連] 大沢志佳子事務局長、蛭田啓事務局員



要請書を提出

会員生協だより

みやぎ生協

学習会「健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の食事と運動」

最期の時まで介護を受けずに元気でいたい。健康寿命の延伸は、本人はもとよりその家族、ひいては社会全体で望んでいることです。超高齢化社会にフレイル予防は必須です。

11月30日（火）、フォレスト仙台2階フォレストホールにおいて学習会を開催し、会場参加・リモート参加合わせて94人が参加しました。

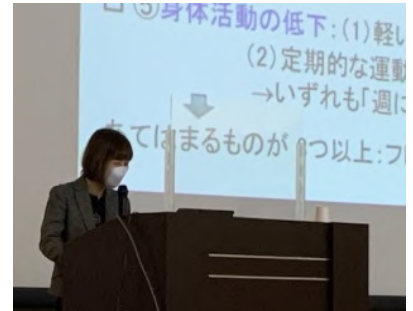
講師の宮城大学食産業学群フードマネジメント学類教授の白川愛子さんに、「フレイル*」「サルコペニア*」の基準や、食事の

工夫等について教えていただきました。またフレイル予防の運動について、とても分かりやすい資料をいただきました。

白川先生は「楽しく、おいしく、前向きに！」と、まとめられました。参加者は、知って、学んで、実践。早くも机の下で、足を動かしていました。

フレイルを予防し元気に長生きするためには、食事と適切な運動、そして社会参加が大切です。健康づくりにつながる学習会となりました。

（生活文化部 高橋しおり）



講師の宮城大学白川愛子教授

※フレイルとは「加齢により心身が老い衰えた状態」のこと。しかしフレイルは早くに対策を行えば元の健康な状態に戻る可能性があります。
※サルコペニアとは「加齢による筋肉量の減少および筋力の低下」のこと。

～今を乗り越え、新たな「めぐみ野」～ 「第40回めぐみ野交流集会」が開催されました

12月7日（火）めぐみ野産消提携推進協議会が主催する「第40回めぐみ野交流集会」が、仙台国際センターで開催され、469人が参加しました。

コロナ禍ということもあり、定員の半数以下、開催時間を短縮し、試食・販売はせず、分科会ごとの入場や、全体会はオンライン配信で視聴するなどの対策をとりました。

記念講演は、「めぐみ野」志津川湾産生かき生産者の後藤清弘さんが、「子どもたちの未来のために漁業家として何を残すのか」

をテーマに、震災からの再開、持続可能な養殖業の証であるMSC 認証取得の取り組みについて話されました。

特別報告は、「めぐみ野」米生産者が「週にお茶碗もう一杯の消費拡大を」と呼びかけました。

去年はできなかった分科会は、農産、畜産、牛乳・鶏卵、加工品、水産、宅配の6つに集約して実施しました。

2021年の「めぐみ野」活動の意義と成果を確認できました。

（生活文化部課長 本間賢二）



「めぐみ野」志津川湾産生かき生産者の後藤清弘さん



米の消費拡大を呼びかける「めぐみ野」米生産者のみなさん

会員生協だより

生協あいコープみやぎ

「Wa! わぁ祭り 2021」～1 か月間のオンラインイベントを開催～

11月の1か月間、水害やコロナ禍により開催できなかった「Wa! わぁ祭り」を、3年ぶりにオンラインイベントとして開催しました。

オープニングセレモニーは、今秋、落成したあいコープミートセンター前からオンライン中継。お祭り専用サイトには、65生産者から組合員へのメッセージや産地の様子を伝える75本もの動画出展があり、期間中の総再生回数は6,701回にものぼりました。

オンライン企画では農産、水産、畜産の生産者がそれぞれの

本音を語りあうジョブチューン、Zoomを使った牧場バーチャルツアー、アニマルウエルフェア講演会、食や環境についてのオンライン学習会など、23イベントが展開されました。

オンラインが苦手だったり、オンラインが利用できない人も楽しめるオフライン企画も実施し、なかでも食の安全安心のこだわりキーワードをちりばめたクロスワードクイズは大好評で、「まんま通信（カタログ）を隅から隅まで読みました」「商品のこだわりを学べた」との感想が寄せられました。



牧場からライブ中継
(松岡副場長)

ながめやま牧場
バーチャルツアー



産地見学した
職員から
クイズを出題



対面での交流を待ちわびつつ、オンラインの経験も今後に引き継いでいきたいと考えています。

(組織運営室長 豊嶋馨)

みやぎ県南医療生協

災害公営住宅調査（山元町）へ

みやぎ県南医療生協では、宮城民医連で行っている「災害公営住宅へのアンケート調査」のポスティングを、10月と11月に行いました。

山元地区は東日本大震災で多くの被害を受け、当医療生協としてこの10年間、支援活動を医療福祉連合会（特に近畿ブロック）の力を借りて継続してきました。

今ではこの支援活動に賛同し、医療生協の組合員に加入も増え、

山元町にも支部が立ち上がりました。クリニックへ通っている方は少なくとも組合員としての活動は活発で、班会、各種イベントも開催されています。

震災で自宅を離れざるを得ない方、在宅でも不自由な思いをされている住民の皆さんの声を届けようと、今回のアンケート調査には多くの組合員も参加してくれました。

今回は職員5人で、山元町災害公営住宅のつばめの杜で360



災害公営住宅でアンケートを配布

世帯（全部で490世帯）にアンケートを投函し、何人かの方ともお話もできました。

まだまだ復興とはいきません。これからも多くの仲間と寄り添っていききたいと思います。

(専務理事 小山茂樹)

会員生協だより

宮城県高齢者生協

「組合員の声を聞く活動」

今年度の運動の柱として、「組合員の声を聞く活動」を、10月より展開いたしました。

アンケートの回収率は 18% (144 枚)、地区懇談会は県内 6 カ所で開催し 40 人の参加がありました。

全ての会場に理事が対応し、参加した組合員の声を真摯に受けとめ、今後の運営や活動に向



アンケートや地区懇談会を実施
(高森地区懇談会の様子)

けての施策を理事会で検討していきます。

組合員のいろいろな声を聞く

『組合員の声より』

- ▶ 地域との交流、コミュニケーションが必要です。ひとり暮らしの人を取り込む活動をして欲しい。
 - ▶ 県議・市議との懇談会を設けて欲しい。
 - ▶ 誰でも気軽に参加できる企画を実施して欲しい。
 - ▶ ちょっとした作業や仕事が難しくなってきた。お手伝いがあるといい。
 - ▶ 簡単なボランティアや短時間のボランティアならやってみたい。
- まだまだ元気です。やれることを、どんどんやっていきたい。

と元気が湧いてきます。宮城高齢協、これからが踏ん張り時です。(理事 藤田均)

大学生協連東北ブロック

「大学生協防災マネジメントツアー」

11月3日(水)、大学生協東北ブロックが主催となり、東北や全国に参加を呼びかけ「防災マネジメントツアー」という企画を開催しました。「防災マネジメント」というのは造語です。防災的な観点から組織マネジメントの重要性を考えられるよう、この企画を実施しました。参加者は全国から 130 人集まり、そのうち約 80 人は大学生の参加です。大学生協としてはとても参加者の多い企画となりました。

当日は、東日本大震災により甚大な被害を受けた石巻市大川小学校を舞台とし、中継班と仙台市での統括班に分かれ全国にオンラインで生配信しました。講師に、当時大川小 6 年生だった

娘さんを亡くされた「大川小学校伝承の会」共同代表の佐藤敏郎さんをお招きしました。

参加者の感想文を読むと、「防災は恐怖を希望に変えるもの」「判断と行動が命を救う」など、この企画内で語られた言葉一つ一つを胸に刻むことができたようです。

そして、この企画を 4 月から仲間と企画実行してきた私は、準備を進めるうちに防災を「机上の空論」で考える恐ろしさを感じてきました。人間だれしも日常のなかで決断することはあるのですが、立場上、特に組織をマネジメントする人は災害時には決断が迫られます。決断が誰かの命を守ることにもつな



講師の佐藤敏郎さんと企画会議をする学生委員のメンバー



大川小学校で撮影する中継班

ります。未来の道筋が見える決断を行えるよう、机上の空論ではない防災を考える必要があると思います。これから社会人になり、広い社会で生きる者として、さまざまな観点で頭を使って考え、決断していくことが大切なんだと感じました。

(東北ブロック学生委員長・東北大学 4 年 佐藤優之介)

協同のとりくみ

宮城県協同組合こんわ会

2021 年度 IYC 学習会

11月12日(金)、JAビル11階大会議室において、宮城県農業協同組合中央会・宮城県生活協同組合連合会・宮城県漁業協同組合・宮城県森林組合連合会の4団体による宮城県協同組合こんわ会(以下、こんわ会と略す)主催「2021年度IYC学習会」が開催され、72人(内、WEB参加37人)が参加しました。

「IYC学習会」は2012年の国際協同組合年を契機とし、こんわ会のみならず、全農、共済連、農林中金、農協観光、ワーカーズコープ、全労済、労働金庫、

大学生協連など、協同組合関係者を対象に毎年開催しています。

はじめに、こんわ会の高橋正会長(JA宮城中央会会長)より、開会挨拶がありました。

基調講演を、「格差・貧困、食・農・環境の危機に協同組合が果たす役割～持続可能な開発目標(SDGs)の動向と展望～」と題し、國學院大學古沢広祐客員教授を講師に講演いただきました。

その後、SDGsに協同組合が取り組んでいくアピール案が採択されました。(後掲)

宮城県漁協の寺沢春彦組合長



國學院大學古沢広祐客員教授の講演

より、閉会挨拶があり終了しました。

協同組合間の相互連携、コロナ禍で拡大する格差や貧困問題の解消、並びにSDGs達成について考える機会となりました。

こども食堂に支援品を贈呈

こんわ会では2020年度から新型コロナウイルス感染症拡大により困窮している家庭への支援を行うため、こども食堂の活動を通じ地域社会への奉仕活動を行うこととしました。

2021年2月に発足した「みやぎ子ども食堂ネットワーク」の事務局活動にみやぎ生協が参加していることもあり、「みやぎ子ども食堂ネットワーク」と、こども食堂の両方を応援する趣旨で、支援品を贈呈しています。

今年度は12月18日(土)、みやぎ生協文化会館ウィズにおいて、仙台市及び近郊地区のこど

も食堂を対象に25団体500世帯分の支援物資を贈呈しました。

「贈呈式」では、こんわ会を代表してJA宮城中央会組織対策部の佐々木治部長と、「みやぎ子ども食堂ネットワーク」を代表してNPO法人せんだいこども食堂の鈴木千佳子理事が挨拶を行いました。

プレゼンターとして支援物資の贈呈を、宮城県生協連の野崎和夫専務理事が行いました。

【支援品の紹介】

*こんわ会：お米375Kg*JA宮城中央会：お米375Kg、雑誌「家の光」500冊
*宮城県生協連：ホットケーキミックス、ラーメン各500袋*宮城県漁協：新のり500袋*宮城県森連：乾燥シイタケ100袋



贈呈式の様子



こども食堂関係者のみなさん



協同のとりくみ

宮城県労働者福祉協議会

2021 年度労働団体四役・事業団体役員合同研修会

宮城県労働者福祉協議会（構成団体：連合宮城、東北労働金庫宮城県本部、こくみん共済coop 宮城推進本部、宮城県生協連、労働者福祉資産協会、労働福祉センターみやぎ等）では、12 月 13 日（月）にハーネル仙台において、2021 年度労働団体四役・事業団体役員合同研修会を開催しました。26 人の参加で

した。

宮城県労働者福祉協議会（以下、宮城労福協と略す）の小出裕一会長より主催者挨拶があった後、基調講演として、日本雁を保護する会の呉地正行会長より、「燕栗沼から始まった、雁と水田農業の共生をめざした取り組み」について講演がありました。

その後、東北労働金庫宮城県

本部の目黒晴樹副本部長、こくみん共済 coop みやぎ推進本部の増田昌彦事務局長、宮城県生協連の野崎和夫専務理事より、各事業団体の報告がありました。

勤労者福祉の向上をめざす事業団体の状況及び課題について理解が図られました。

村井嘉浩宮城県知事、郡和子仙台市長への要請行動を実施

宮城労福協では、勤労者福祉に関する政策制度要請を、宮城県及び仙台市に対して行いました。

12 月 16 日（木）、宮城県庁において、「勤労者福祉に関する要請書」を村井嘉浩宮城県知事に手渡し懇談しました。（後掲）

宮城労福協の小出裕一会長が要請書を提出後、後藤完也事務局長が主な要請項目について概要を説明しました。

主な要請項目は、SDGs の達成、協同組合の促進・支援、大

規模災害等の被災者支援と復興・再生及び防災・減災の強化、格差・貧困社会の是正・セーフティネットの強化、消費者政策の強化、ディーセントワークの実現、安心・信頼できる社会保障の構築、くらしの安全・安心の確保で、福祉灯油（灯油購入助成）等について要請しています。

村井知事からは、要請の趣旨を宮城県の施策のなかで検討していくことと、福祉灯油については実施のための県予算を 11

月県議会において確保したことについて話がありました。

12 月 24 日（金）、仙台市役所において、「勤労者福祉に関する要請書」を郡和子仙台市市長に手渡し懇談しました。（後掲）

宮城労福協の小出裕一会長が要請書を提出後、後藤完也事務局長が主な要請項目について概要を説明しました。

郡市長からは、要請の趣旨をふまえ仙台市の施策のなかで検討していきたい旨の話がありました。

〈宮城県〉



〈仙台市〉



平和のとりくみ

「平和とよりよい生活のために」をスローガンに、核兵器廃絶を訴えるとともに、憲法9条を含めた日本国憲法の良さと大事さを学び、平和を守る活動を広げていきます。

みやぎ生協

「ピースアクション 2021 in みやぎ」

11月6日(土)、仙台アエル1Fアトリウムで、“若い世代への平和の継承と核兵器廃絶”をテーマに「ピースアクション2021 in みやぎ」を開催し、約300人が参加しました。

仙台白百合学園英語部による平和の取り組みをはじめ、広島市立基町高校美術部の生徒が被爆者と一緒に取り組んだ「原爆の絵」、「平和の絵本を手にとってみよう」は仙台丸善と協賛し30冊の絵本を展示しました。

みやぎ生協の取り組み報告と

して、「平和七夕」「折鶴アート」などの作品展示、「県内の高校への沖縄の実相と歴史を学ぶ資料の寄贈」「日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准を求める署名活動の意義」学習会、「ピースアクション IN ヒロシマ・ナガサキ子ども平和会議」のパネル展示を行いました。コロナ禍のため主にパネル展示での発表となりましたが、多くの人が高校生の発表や原爆の絵にじっくり見入っていました。

(生活文化部 佐藤妙子)



『参加者の感想より』

- ▶ 次世代へつなげていく取り組みが良かったです。白百合学園の学生さんの世界へ発信する活動に心打たれました。
- ▶ 高校生の被爆当時を描いた原爆の絵は、原爆の悲惨さ、被災された方の救いのなさを鮮明に描いており、思わず立ち止まってしまいました。
- ▶ 平和の大切さを改めて考えることができました。この取り組みが、県内で開催されることは素晴らしいと思います。
- ▶ 世界の人々が平和を考え、手をつないでいける世界になって欲しい。
- ▶ 唯一の被爆国として世界に発信し続け、二度とこのようなことが起こらないことを願います。
- ▶ 若い世代が伝承していくことは大切ですね。

みやぎ憲法九条の会

「憲法9条を守り生かす宮城のつどい 2021 秋」

11月24日(水)、仙台銀行ホールイズミティ大ホールにおいて、「憲法9条を守り生かす宮城のつどい 2021 秋」が、みやぎ憲法九条の会主催、宮城県内九条の会連絡会の協賛で開催され、800人が参加しました。

オープニングでは「宮城のうたごえ」の皆さんによる合唱があり、司会の信山澄重さん(みやぎ生協地域代表理事)からの開会宣言後、主催者挨拶をみやぎ憲法九条の会共同代表の一人である芳賀唯史さんが行いま

した。

続いて、落合恵子さんが「自分を生きる 時代と社会に抗い丸ごとのいのちとして」という演題で講演されました。「現政権は積極的平和主義を唱えているが、軍事的な手段によって、自国及び国際社会の平和と安全を守れるのか疑問。平和にとって最大の脅威は戦争で、戦争をする理由のひとつに同一民族の血を守るという発想がある。異質な存在を大事にすることが平和に結びつくのではないか。今の



講師の落合恵子さん

日本は、隠された差別のある社会になっている。平和な世界を作るために、私たちはおかしいことに対して NO と言わなければならない」とお話されました。

最後にアピール提案があり、満場の拍手で採択されました。

また、参加者から 406,443 円のカンパが寄せられました。

(県生協連常務理事 加藤房子)

環境のとりくみ

生協の環境活動は生協組合員の活動や事業における取り組みを通して、環境負荷の軽減と省エネルギー、省資源、リサイクルなどの環境保全型社会づくりに貢献していきます。

みやぎ生協

七ヶ宿町とみやぎ生協が“コラボ”で森づくり

10月12日（火）、七ヶ宿町役場において、みやぎ生活協同組合大越健治専務理事と七ヶ宿町小関幸一町長の間で、「七ヶ宿町有林分収造林契約締結式」が行



七ヶ宿町小関幸一町長㊤
みやぎ生協大越健治専務理事㊤

われ、14番目の「こ～ぶの森七ヶ宿」として、宮城の自然と緑を豊かにする活動をすすめることになりました。

みやぎ生協では、1992年から森を自分たちの手で作り、育てる活動を行っており、現在「こ～ぶの森」は、宮城県内13か所、61ヘクタールに広がっています。

七ヶ宿町は面積の約9割が森林に囲まれており、七ヶ宿ダムを保有する水源の町として、適切に森林を管理することとしています。その中でも、伐ったら

植える循環型の森林管理を推進しています。

「こ～ぶの森七ヶ宿」には、抵抗性アカマツやアオダモ、イタヤカエデなど計10種類4,800本を植樹し、森の保全活動や観察会、体験会を計画していきます。今後の予定として、5月に植林体験のイベントを開催いたします。

（生活文化部 千葉悠菜）



生協あいコープみやぎ

大郷「田んぼに行こう」番外編 ～脱穀&粃摺り～

「田んぼに行こう」は、大郷みどり会の無農薬交流田で、30年に渡り続けられている米作り体験企画です。

10月には稲刈りを行い、11月6日（土）に天日干しで乾燥させた稲の脱穀作業、そして機械での粃摺り、選別作業の見学を行い、14人が参加しました。

まずは、田んぼに干していた稲を脱穀機で脱穀します。手刈りをした交流田の稲を、もう「40才」ほどにもなる脱穀機で、一つ一つの稲の束を子どもたちとバケツリレーのように運んで入

れながら脱穀しました。

その後は、粃殻のついた状態のお米をライスセンターに運び、粃摺りの作業です。大きな機械に入れて玄米にしてから、大きな小さい米粒やカメムシにやられて黒く色がついた米粒などをはじく選別の機械を通して、きれいな玄米ができました。

今年はコロナの感染予防のため、多くの組合員さんと活動することはできませんでしたが、来年はたくさんの組合員の皆さんと、田んぼに集まれることを楽しみにしたいと思います。



干した稲の束を外す参加者



みんなで乾燥させた稲の束を次々と脱穀機に入れていきます。

（理事 原子良恵）

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ(略称:消費者懇)【構成団体】宮城県生協連、NPO 法人仙台・みやぎ消費者支援ネット、宮城県地域婦人団体連絡協議会、宮城県消費者団体連絡協議会、みやぎ生協、生協あいコープみやぎ、(公財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)

「ALPS 処理水の海洋放出についての学習会」開催のお知らせ

宮城県は全国屈指の水産県です。ノリ、カキ、ワカメ、ホヤ、ホタテガイ、ギンザケなどの養殖業やサケ、タラ、カレイなどを対象とした刺網漁業、小型底びき網漁業などの漁船漁業が盛んです。また、本県沖合は親潮と黒潮がぶつかる生産性の高い海域であり、金華山・三陸沖漁場は世界3大漁場としても有名です。宮城県には143の漁港と9か所の水産物産地卸売市場があります。気仙沼、南三陸、石巻、女川、塩釜は、沿岸・沖合・遠洋漁業などの漁船漁業の基地

であるとともに、魚市場などの流通機能や水産加工業が集積する水産都市となっています。

東日本大震災により、本県水産業は甚大な被害を受けましたが、国や民間等から多くの支援を受けながら、水産業関係者が一丸となって復旧・復興に取り組み、産業規模はおおむね震災前の水準まで回復することができました。

このような中、政府は、関係者などからの反対意見がある中、一般市民を対象にした説明が十分でなく社会的合意を得ないま

ま、東京電力福島第一原発事故で発生した汚染水のALPS処理水について海洋放出することを決定しました。漁業への影響はもとより地産地消活動、被災地の農林水産業の再生、地域経済への重大な影響が懸念されます。

風評被害にとどまらず、海を取り巻く環境や水産物、漁業を生業としている方々をはじめ、消費者にとっても大きな問題と言えます。私たちが海を守るために、考えなければいけないこと、必要なことについて一緒に考えてみませんか？



〈講師プロフィール〉
尚絅学院大学特任教授。
東北大学名誉教授。社会
学者。社会学博士。環境
社会学、社会運動論など
を専攻。
国際社会学会理事、『環境
と公害』編集同人、公益
財団法人みやぎ・環境と
くらし・ネットワーク
(MELON)理事長など。

ALPS 処理水の海洋放出についての学習会

学習

「わたしたちの海とくらしを守りたい ～私たちにできること～」

講師：尚絅学院大学特任教授 長谷川 公一さん

報告

「宮城の水産の現状・消費者に伝えたいこと」

報告者：宮城県漁業協同組合

2022年1月26日(水) 10時30分～12時30分

会場：フォレスト仙台 2F
フォレストホール
定員：100人

オンライン：ZOOM
定員：100人

参加費
無料！

主催／消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ
共催／みやぎ生協・コープふくしま、宮城県漁業協同組合、
宮城県生活協同組合連合会、福島県生活協同組合連合会

NPO 法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動

介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ(略称:介護・福祉ネットみやぎ)は、良質な介護・福祉サービスの提供と健全な事業運営のため活動しているネットワーク組織です。会員数:正会員団体 18、個人正会員 18、団体賛助会員 4、個人賛助会員 64(2021 年 6 月現在)

「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム 2021」開催

12 月 4 日(土)、フォレスト仙台 2 階第 7 会議室において、だれもが安心して利用することができる介護保険制度を目指し、実行委員会構成団体の 15 団体主催による「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム 2021」を開催しました。(下段参照)介護事業者、介護従事者、利用者、関連団体、一般市民などオンライン配信を含め約 100 人が参加しました。

「介護の社会化」をめざし、2000 年より施行された介護保険制度は、近年大きく改定され、サービス給付範囲の縮小、介護保険料・利用料などの国民負担が増大しています。

一方で現在の介護報酬では事業者が抱える経営困難を打開で



井上博之呼びかけ人の開会挨拶

きず、新型コロナ感染拡大後、より深刻さが増しているのが現状です。利用者に行き届いた介護が保障され、介護職員が専門性を発揮し生き生きと働き続けられる介護保険制度が求められています。

第 1 部は『新型コロナ後の社会と求められる介護保険』と題して、社会福祉法人こばと福祉会理事長の正森克也さんを迎え、コロナ禍における介護・福祉制度の課題について講演いただきました。

新型コロナは、日本の公的責任による社会福祉・社会保障・公衆衛生の脆弱さを浮き彫りにした。国は、公的責任を「共助」の介護保険制度に、そして「共助」で受けられる範囲を狭め「互助」に、「自助」としての自己責任を基本に公的責任の更なる後退を図っている。今一度、社会福祉、社会保障制度のあり方を問わなければならない。高齢者の生活を守り・支える制度の実現を求め、地域から介護・福祉



正森克也さんの講演の様子

制度拡充のための運動を広げることが必要であると力強く話されました。

第 2 部は介護をめぐる現状について現場からの実態が報告されました。家族の立場から千葉由美さん(公益社団法人「認知症の人と家族の会」宮城県支部)、当事者を支える立場から芳賀明子さん(南光台地域包括支援センター所長)、鹿又喜治さん(弁護士)、実態調査報告を大内誠さん(社会福祉法人宮城厚生福祉会法人事務局長)らがそれぞれの立場で意見を述べました。

最後に司会から集会決議案(後掲)が提案され、採択されました。

(事務局長 渡辺淳子)



<実行委員会構成団体> NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 社会福祉法人仙台ビーナス会、社会福祉法人宮城厚生福祉会、宮城県生活協同組合連合会 公益財団法人宮城厚生協会、宮城県医連事業協同組合、公益社団法人認知症の人と家族の会宮城県支部、宮城県保険医協会、宮城県社会保障推進協議会、宮城県医療労働組合連合会、宮城県民主医療機関連合会、全国福祉保育労働組合宮城支部、みやぎヘルパー介護労働者連絡会、社会福祉法人こーぶ福祉会、フルール介護ステーション(順不同)

適格消費者団体 認定 NPO 法人 消費者市民ネットとうほくの活動

消費者市民ネットとうほく(略称: ネットとうほく)は、消費者被害の未然・拡大防止及び救済のため、消費者や消費者団体・関係諸機関・消費者問題専門家等と連携し、消費者被害の調査・研究・情報収集、是正申入れ等の活動を行っている内閣総理大臣認定の適格消費者団体です。

2021 年度「第 4 回ネットとうほく消費者被害事例ラボ」開催

11 月 18 日(木)「第 4 回消費者被害事例ラボ」が開催され、オンラインを含む 20 人が参加しました。

今回、「特定適格消費者団体の集団的被害回復制度の手続的諸問題、今後の課題」をテーマに、東北大学法学部の今津綾子准教授が解説しました。



授が解説しました。

「特定適格消費者団体」とは、適格消費者

団体のうちから新たな認定要件を満たす団体で、全国に 4 団体(東京・埼玉・大阪・北海道)が認定されています。

「適格消費者団体」は、不特定多数の消費者を悪質な業者から守るための団体で、消費者に代わって事業者が悪質な行為をやめさせる『差止請求』ができます。「特定適格消費者団体」は被害者が失ったお金を代わりに請求する『被害回復』ができます。最近では、消費者機構日本(COJ)が、不適切な入試で不利益

を被った受験生に代わり、集団で被害回復の訴訟がありました。

2016 年から始まったこの制度を利用し、被害回復訴訟を行った件数は 4 件となっています。また、訴訟に至る前に事業者が任意に返金する等の対応を行うケースも増えていると話されました。

その後の意見交換では、今後の課題、制度の改善や認知度について様々な意見が出されました。

(株)防災センター不当条項使用等差止請求訴訟控訴審判決報告

2018 年 7 月、(株)防災センターの不当な勧誘等を差し止めるため、同社を被告とする訴訟を仙台地方裁判所に提訴し約 3 年半続いた裁判も、12 月 16 日(木)、仙台高等裁判所にてネットとうほくが求めていた事項全てを認める判決となりました。

今回の裁判では、仙台地方裁判所の判決で一部認められなかった事項についても仙台高等裁判所の判断により認められ、「全面勝訴」となりました。

この裁判は、(株)防災センターが高齢者をターゲットに宮城県内において不当な消火器の訪問販売、10 年の長期契約を締結さ

せる方法を繰り返し、勧誘で配布されたチラシも、当該リース契約が有利であったり、消火器が優良に見えたりするような誤認を生じさせる内容でした。

この(株)防災センターの被害は、宮城県内で数多くの相談が寄せられていました。ネットとうほくとして、(株)防災センターが今後同じような事業を繰り返し、消費者被害を発生させないためにも、(株)防災センターとして営業行為、契約方法に対し禁じるよう求めてきた裁判です。

適格消費者団体として初めての差止訴訟が「全面勝訴」を勝ち取ることができたのは、会員



控訴審判決報告会の様子

皆様からのご支援、ご協力があったことです。引き続き適格消費者団体として、消費者に代わり悪質な行為をする事業者に対し、やめさせる差止請求訴訟が提起できるよう活動してまいります。(事務局 金野倫子)



宮城県ユニセフ協会の活動

ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもの命と健康を守るために活動する国連機関です。宮城県ユニセフ協会は「協力協定」を締結し、県を代表するユニセフ活動の拠点として、ユニセフの広報・募金活動を実施しています。会員数:一般・学生 177、団体 6(2021 年 10 月現在)

2021 年度の活動報告

2021 年度は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、ユニセフ学習会開催の機会も大幅に減少しましたが、2つの小学校で学習会を、みやぎ生協こ～ぷ委員会「ユニ・カフェ」を2回開催しました。

少ない回数でしたが、ユニセフの活動を通して世界の子どもの状況を知り、自分にできることを考え、行動することの大切さをお知らせすることができました。

「ユニセフ学習会」



仙台市立荒巻小学校

6月29日(火)、仙台市立荒巻小学校で4年生を対象に、1クラスずつ2回に分けて実施しました。ユニセフクイズやDVD視聴などでユニセフの支援活動を紹介した他、児童労働の写真パネル、蚊帳や地雷なども展示して、より理解を深められるよう工夫しました。また、ユニセフのSDGsクラブの紹介も行いました。

12月6日(月)、聖ドミニコ学院小学校で1年～3年、4年～



聖ドミニコ学院小学校

6年の2回に分けて実施しました。低学年ではユニセフクイズと『募金で届けられるもの』、高学年では低学年のプログラムに『ユニセフとSDGs』を加えました。また、全学年に『ハンド・イン・ハンド』についての説明と、まとめとしてDVD『ユニセフと地球のともだち』を視聴してもらいました。

「ユニ・カフェ」

みやぎ生協こ～ぷ委員会での「ユニ・カフェ」は、12月8日(水)に柏木店メンバー集会室で、『東ティモール現地視察報告会』を地域代表理事の松本弥恵さんを講師に迎えて開催しました。

また12月9日(木)、同じく柏木店メンバー集会室で、ユニセフボランティアの杉本昭子さんを講師に、「ユニ・カフェ」を開催しました。ユニセフの組織や募金の流れ、多岐にわたる活動内容についてお話しさせていただきました。

「募金贈呈式」

12月3日(金)、宮城教育大学生協学生委員のみなさんが募金を届けてくださり、募金贈呈式とユニセフ学習会を行いました。みやぎ生協の平和活動担当者との意見交換も行いました。



宮城教育大学生協学生委員のお二人と
宮城県ユニセフ協会事務局長(右)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)緊急募金

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、世界中で2億6,000万人以上の感染が確認され、520万人以上が命を落としています。

(11/30時点:WHO状況レポートより)

世界の極貧率は25年ぶりに上昇し、休校措置により教育の機会を奪われている子どもは1億5,000万人以上にのぼります。

ユニセフは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる深刻な影響から子どもたちとその家族を守るため、国際社会に緊急の支援を呼びかけています。



©UNICEF_UN0351961_Ochoa

(事務局 安達茂子)

公益財団法人 みやぎ・環境とくらしネットワーク（MELON）の活動

みやぎ・環境とくらしネットワーク（MELON）は、緑と水と食をとおして暮らしを考え、地球と地球環境の保全に寄与するために、多くの市民、知識人、協同組合、企業、団体で作られた環境 NGO です。会員数：個人 429、法人 55、任意団体 9（2021 年 12 月現在）

「森林トークイベント～森林の豊かさと林業、環境を考える」を開催しました！

11 月 6 日（土）宮城県森林組合連合会との共催、宮城県協同組合こんわ会の後援で、「森林トークイベント～森林の豊かさと林業、環境を考える」を開催しました。

これは、NHK 連続テレビ小説「おかえりモネ」で林業考証をつとめられた竹中雅治さん（登米町森林組合参事）と、MELON 里山応援団のメンバーで森林関係の活動を行う及川結さん（森林セラピスト）を講師に迎え、森林の豊かさや林業の今と未来についてお話しいただき、参加者の理解を深め関心を持ってもらうことを目的に、開催したものです。コロナ禍もあり、Zoom によるオンラインで行い 53 人が参加しました。

ちょうど 1 週間前に「おかえりモネ」が終了したタイミングでのイベント開催だったため、番組の余韻がまだ残っている中で話を聞くことができ、参加者からはとても好評でした。

始めに竹中さんから、「おかえりモネ」の裏話を含めた林業の現在とこれからについて講話をしていただきました。

次に及川さんから、「おかえりモネ」の番組内でも出てきた森林セラピー※とはどのようなものなのかについてお話しいただきました。

参加者のアンケート結果では、「林業の今とこれから」や「森林セラピー」について興味・関心を持ったとお答えいただいた方が多く、森林の豊かさや林業

の今と未来について関心を持っていただけたものと思います。また、「林業の現状説明がとても興味深くわかりやすかった」「森林セラピーのお話で、自然と身体が寄り添うことで、心身ともに元気になれることをしみじみ感じた」といった感想も寄せられ、お二人のお話で伝えたかったメッセージがしっかり参加者に伝わっている実感がありました。

今後も幅広いみなさまに関心を持ってもらえるタイムリーな話題を取り上げることで、より多くの方々に環境問題の現状を伝えていければと思います。

（事務局長 小林幸司）

講師の紹介



竹中雅治さん



及川結さん

※「森林セラピー」とは、医学的エビデンスを基礎とした森林の快適性増進効果・癒し効果等を、健康維持・増進等に活かしていくという新たな取り組みの総称です。

特定非営利活動法人 森林セラピーソサエティ WEB-Site より



竹中さんの講演スライドより

行事予定

※新型コロナウイルス感染拡大によっては、内容の変更または中止する場合があります。

核兵器禁止条約発効 核兵器廃絶ネットワークみやぎ発足 1周年記念イベント

申し込み不要

2022年1月22日(土)

13時半～15時半

(開場 13時)

仙台市 福祉プラザ

2階 ふれあいホール

* コロナ感染拡大により緊急事態宣言、または
蔓延防止措置対策が出た場合、または直前に
感染者数が急増した場合は中止とさせていただきます。
ご了承ください。

【主催】

核兵器廃絶ネットワークみやぎ

【問い合わせ】

木村 022-243-2158

参加費無料ですが
会場カンパに
ご協力ください

オープニング 合唱団ふきのとう「銘文」

第1部

お話 斉藤とも子さん(女優)

「私の平和への想い」

第2部

被爆者の詩の朗読と

チェロ・バイオリンのコラボ

チェロ・ソロ演奏 塚野淳一さん



斉藤とも子さん

1976年デビュー。ドラマや映画「ひ
めゆりの塔」等に出演。井上ひさし
作「父と暮せば」で被爆者と出会い、
交流が続く。『さのこ雲の下から、明
日へ』を出版。



塚野淳一さん

社の弦楽四重奏団
仙台チェンバーアンサンブル
日本音楽家ユニオン
東北地方本部代表運営委員



小川有紀子さん

仙台フィルハーモニー管弦楽団
紀尾井ホール室内管弦楽団
ハナミズキ音楽アカデミー主宰
ハナミズキ室内合奏団主宰

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城主催

日時:2022年3月5日(土)10:00～11:45

会場:仙台市福祉プラザ2F・ふれあいホール

消費税
増税は
必要ない!

誰がウソを ついて いるのか?

講師

森永 卓郎 さん

獨協大学教授・経済アナリスト

参加費無料! 定員:150人

消費税率引き上げをやめさせるネットワークみやぎ TEL:022-276-5162